

OITA BANK REPORT2024.1

大分銀行
2023年9月期ディスクロージャー誌

OITA BANK REPORT2024.1

大分銀行
2023年9月期ディスクロージャー誌

1	当行グループの業績（連結）
1	最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
2	中間連結財務諸表
9	連結リスク管理債権・セグメント情報
11	当行の業績（単体）
11	当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移
12	中間財務諸表
16	営業の状況／損益
19	営業の状況／預金
19	営業の状況／貸出金
22	営業の状況／証券
23	営業の状況／ALM
24	営業の状況／時価等情報
26	営業の状況／デリバティブ取引情報
26	営業の状況／電子決済手段
26	営業の状況／暗号資産
27	営業の状況／諸比率
27	資本の状況
27	その他
28	自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】
30	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】
38	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】
46	「地域密着型金融への取り組み」

■本誌は、銀行法および銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料です。
■本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
■本誌には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、あくまで発行日時点での予測であり、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

発行 2024年1月 編集
大分銀行総合企画部 広報・SDGsグループ
〒870-0021 大分市府内町3丁目4番1号 TEL.097-534-1111
ホームページアドレス <https://www.oitabank.co.jp/>

当行グループの業績（連結）

当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

2023年9月期における連結ベースの経常収益は、貸出金利息及び株式等売却益が増加したものの、国債等債券売却益の減少等により、前第2四半期連結累計期間対比6億85百万円減少し、373億31百万円となりました。

一方、経常費用は、外貨調達コスト及び物件費が増加したものの、国債等債券売却損の減少等により、前第2四半期連結累計期間対比6億32百万円減少し、329億19百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第2四半期連結累計期間対比53百万円減少し、44億11百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間対比3億65百万円増加し、32億10百万円となりました。

2023年9月期におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

当行グループの中心である「銀行業」では、経常収益は、国債等債券売却益の減少等により、前第2四半期連結累計期間対比10億57百万円減少し、317億81百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の減少が、国債等債券売却損の減少等による経常費用の減少を上回ったことから、前第2四半期連結累計期間対比2億25百万円減少し、37億47百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、割賦収入の増加等により前第2四半期連結累計期間対比1億79百万円増加し、44億70百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加が、割賦原価の増加等による経常費用の増加を上回ったことから、前第2四半期連結累計期間対比1億26百万円増加し、1億68百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、その他経常収益の増加等により、前第2四半期連結累計期間対比82百万円増加し、17億55百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加により、前第2四半期連結累計期間対比49百万円増加し、5億5百万円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び譲渡性預金の増加等により、962億63百万円のプラス（前第2四半期連結累計期間は2,022億85百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により、449億40百万円のプラス（前第2四半期連結累計期間は249億32百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、7億54百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は6億19百万円のマイナス）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比1,405億円増加し、8,641億85百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	28,019百万円	38,017百万円	37,331百万円	55,520百万円	72,905百万円
連結経常利益	4,723百万円	4,464百万円	4,411百万円	7,246百万円	7,796百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,606百万円	2,845百万円	3,210百万円	—百万円	—百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	5,376百万円	5,409百万円
連結中間包括利益	8,142百万円	△10,841百万円	7,479百万円	—百万円	—百万円
連結包括利益	—百万円	—百万円	—百万円	△3,416百万円	△9,337百万円
連結純資産額	210,263百万円	186,647百万円	194,258百万円	198,072百万円	187,520百万円
連結総資産額	4,156,612百万円	4,202,258百万円	4,458,247百万円	4,310,569百万円	4,324,388百万円
1株当たり純資産額	13,310.91円	11,805.39円	12,273.74円	12,538.72円	11,861.14円
1株当たり中間純利益	228.82円	180.35円	203.31円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	340.96円	342.76円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	227.69円	179.33円	202.01円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	339.17円	340.64円
連結自己資本比率 (国内基準)	10.89%	10.59%	10.35%	10.75%	10.40%
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,318百万円	△202,285百万円	96,263百万円	470,282百万円	△95,940百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,123百万円	△24,932百万円	44,940百万円	△34,183百万円	△120,081百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545百万円	△619百万円	△754百万円	△1,190百万円	△1,263百万円
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	794,727百万円	713,167百万円	864,185百万円	940,996百万円	723,685百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,808 [727]人	1,748 [714]人	1,756 [699]人	1,767 [725]人	1,750 [708]人

(注) 1 2022年3月期まで「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金については、2022年9月期より「役員取引等費用」に計上しており、2021年9月期及び2022年3月期の計数の組替えを行っております。

2 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

本誌掲載の中間連結財務諸表（2022年9月期、2023年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けた中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年9月30日)	2023年9月期 (2023年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	715,325	866,761
コールローン及び買入手形	4,923	2,991
買入金銭債権	2,936	2,850
商品有価証券	6	—
金銭の信託	16,950	3,991
有価証券	1,287,960	1,345,364
貸出金	2,054,421	2,118,645
外国為替	5,132	3,983
リース債権及びリース投資資産	16,110	15,917
その他資産	67,582	65,891
有形固定資産	29,758	29,979
無形固定資産	733	608
退職給付に係る資産	9,700	8,967
繰延税金資産	10,135	8,557
支払承諾見返	9,358	9,371
貸倒引当金	△28,778	△25,633
資産の部合計	4,202,258	4,458,247
(負債の部)		
預金	3,353,288	3,468,450
譲渡性預金	132,532	126,576
売現先勘定	33,521	59,623
債券貸借取引受入担保金	95,422	122,240
借入金	310,245	423,559
外国為替	57	57
その他負債	68,244	41,230
賞与引当金	1,110	1,129
退職給付に係る負債	6,655	6,739
役員退職慰労引当金	22	28
睡眠預金払戻損失引当金	989	910
繰延税金負債	16	3
再評価に係る繰延税金負債	4,146	4,067
支払承諾	9,358	9,371
負債の部合計	4,015,611	4,263,988
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,768	13,768
利益剰余金	149,645	154,133
自己株式	△2,077	△1,996
株主資本合計	180,935	185,503
その他有価証券評価差額金	△2,533	1,113
繰延ヘッジ損益	△281	△220
土地再評価差額金	8,290	8,115
退職給付に係る調整累計額	△78	△573
その他の包括利益累計額合計	5,397	8,434
新株予約権	246	254
非支配株主持分	68	66
純資産の部合計	186,647	194,258
負債及び純資産の部合計	4,202,258	4,458,247

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	2023年9月期 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
経常収益	38,017	37,331
資金運用収益	21,311	21,771
（うち貸出金利息）	10,842	12,010
（うち有価証券利息配当金）	10,158	9,478
役員取引等収益	4,593	4,707
その他業務収益	9,939	6,409
その他経常収益	2,172	4,442
経常費用	33,552	32,919
資金調達費用	536	2,016
（うち預金利息）	70	113
役員取引等費用	904	1,068
その他業務費用	18,005	15,147
営業経費	13,436	14,255
その他経常費用	669	431
経常利益	4,464	4,411
特別利益	2	8
固定資産処分益	2	8
特別損失	188	49
固定資産処分損	67	49
減損損失	120	—
税金等調整前中間純利益	4,279	4,371
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,130
法人税等調整額	132	30
法人税等合計	1,432	1,160
中間純利益	2,846	3,211
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,846	3,211

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	2023年9月期 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	2,846	3,211
その他の包括利益	△13,688	4,268
その他有価証券評価差額金	△11,673	4,053
繰延ヘッジ損益	△1,954	233
退職給付に係る調整額	△59	△19
中間包括利益	△10,841	7,479
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△10,843	7,480
非支配株主に係る中間包括利益	1	△1

中間連結株主資本等変動計算書

2022年9月期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,598	13,768	147,390	△2,122	178,634	9,141	1,673	8,353	△18	19,149	220	67	198,072
当中間期変動額													
剰余金の配当			△630		△630								△630
親会社株主に帰属する中間純利益			2,845		2,845								2,845
自己株式の取得				△0	△0								△0
自己株式の処分		△22		45	22								22
土地再評価差額金の取崩			63		63								63
利益剰余金から資本剰余金への振替		22	△22		—								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						△11,674	△1,954	△63	△59	△13,752	25	1	△13,725
当中間期変動額合計	—	—	2,255	44	2,300	△11,674	△1,954	△63	△59	△13,752	25	1	△11,425
当中間期末残高	19,598	13,768	149,645	△2,077	180,935	△2,533	△281	8,290	△78	5,397	246	68	186,647

2023年9月期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,598	13,768	151,743	△2,078	183,031	△2,941	△454	8,124	△554	4,173	246	68	187,520
当中間期変動額													
剰余金の配当			△789		△789								△789
親会社株主に帰属する中間純利益			3,210		3,210								3,210
自己株式の取得				△0	△0								△0
自己株式の処分		△41		82	41								41
土地再評価差額金の取崩			9		9								9
利益剰余金から資本剰余金への振替		41	△41		—								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						4,055	233	△9	△19	4,260	8	△1	4,267
当中間期変動額合計	—	—	2,389	81	2,471	4,055	233	△9	△19	4,260	8	△1	6,738
当中間期末残高	19,598	13,768	154,133	△1,996	185,503	1,113	△220	8,115	△573	8,434	254	66	194,258

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期 〔自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日〕	2023年9月期 〔自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,279	4,371
減価償却費	734	794
減損損失	120	—
貸倒引当金の増減 (△)	△491	△1,083
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	40	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	114	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△127	30
資金運用収益	△21,311	△21,771
資金調達費用	536	2,016
有価証券関係損益 (△)	6,268	1,916
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	17	△2
為替差損益 (△は益)	△9	△50
固定資産処分損益 (△は益)	64	40
商品有価証券の純増 (△) 減	△6	—
貸出金の純増 (△) 減	△82,381	△26,534
預金の純増減 (△)	△6,792	23,379
譲渡性預金の純増減 (△)	34,722	31,327
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△116,739	34,794
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△481	△386
コールローン等の純増 (△) 減	△4,383	6
コールマネー等の純増減 (△)	△3,671	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△42,983	38,542
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	6,458	348
外国為替 (負債) の純増減 (△)	12	19
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	428	104
資金運用による収入	20,995	21,567
資金調達による支出	△471	△1,994
その他	3,695	△11,761
小計	△201,393	95,694
法人税等の還付額	595	1,592
法人税等の支払額	△1,488	△1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,285	96,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△310,484	△231,149
有価証券の売却による収入	168,249	138,063
有価証券の償還による収入	118,200	138,485
金銭の信託の増加による支出	△68	—
有形固定資産の取得による支出	△914	△484
無形固定資産の取得による支出	△33	△36
有形固定資産の売却による収入	118	121
資産除去債務の履行による支出	—	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,932	44,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△630	△783
リース債務の返済による支出	△11	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	22	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619	△754
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227,828	140,500
現金及び現金同等物の期首残高	940,996	723,685
現金及び現金同等物の中間期末残高	713,167	864,185

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
大銀オフィスサービス株式会社
大分リース株式会社
大分保証サービス株式会社
株式会社大分カード
大銀コンピュータサービス株式会社
株式会社大銀経済経営研究所
大分ベンチャーキャピタル株式会社
- (2) 非連結子会社 6社
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合
おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合
おおいたブリッジファンド投資事業有限責任組合
大分VCサクセスファンド6号投資事業有限責任組合
おおいた中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合
おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合
おおいたブリッジファンド投資事業有限責任組合
大分VCサクセスファンド6号投資事業有限責任組合
おおいた中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 7社

4 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5年～31年
その他 5年～20年
連結子会社の有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の償却については、以下のとおりです。
正常先償却及び要管理先以外の要注意先償却については今後1年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先償却については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
破綻懸念先償却に相当する償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
予想損失額は、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。
破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和償却等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、償却の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる償却については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と償却の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般償却については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念償却等特定の償却については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(10) 重要な収益の計上方法

当行グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
役員取引等収益

役員取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に関する事務手数料等であり、顧客との契約に基づきサービスを提供する義務があります。これらの取引は、サービスの提供が完了した時点をもって履行義務が充足されるとし収益を認識しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (12) リース取引の処理方法
(貸手側)
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及びその他有価証券(債券)とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結貸借対照表関係

- ※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 2,158百万円
- ※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 8,484百万円
危険債権額 36,522百万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和債権額 197百万円
合計額 45,205百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
5,092百万円
- ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 666,242百万円
計 666,242百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,115百万円
売現先勘定 59,623百万円
債券貸借取引受入担保金 122,240百万円
借入金 418,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券等 43,721百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 327百万円

- ※5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 650,321百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 638,015百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※6 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,917百万円
- ※7 有形固定資産の減価償却累計額 35,954百万円
- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 12,821百万円

中間連結損益計算書関係

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 959百万円
株式等売却益 3,284百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 6,042百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 102百万円
株式等償却 127百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 165百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,243	—	—	16,243	
合計	16,243	—	—	16,243	
自己株式					
普通株式	460	0	18	442	(注)1,2
合計	460	0	18	442	

- (注)1 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 自己株式の減少18千株は、ストック・オプションの権利行使(18千株)によるものであります。

- 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期末額 (百万円)	摘要
		新株予約権の 目的となる 株式の種類	当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	254	
合計		—	—	—	254	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	789	50.00	2023年 3月31日	2023年 6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	711	利益剰 余金	45.00	2023年 9月30日	2023年 12月8日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	866,761百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△2,576百万円
現金及び現金同等物	864,185百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いと見做すため、記載を省略しております。

金融商品関係

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照。また、現金預け金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	82,138	80,120	△2,017
その他有価証券	1,249,300	1,249,300	—
(2) 貸出金	2,118,645		
貸倒引当金 (* 1)	△21,156		
	2,097,488	2,070,530	△26,958
資産計	3,428,927	3,399,951	△28,975
(1) 預金	3,468,450	3,468,494	44
(2) 譲渡性預金	126,576	126,583	7
(3) 借入金	423,559	423,531	△28
負債計	4,018,586	4,018,610	24
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(20,685)	(20,685)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(20,685)	(20,685)	—

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金 (2,500百万円) 及び個別貸倒引当金 (18,656百万円) を控除しております。

(* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間
非上場株式 (* 1) (* 2)	2,199
組合出資金 (* 3)	11,725

(* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。

(* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価

観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	194,079	—	—	194,079
地方債	—	250,483	—	250,483
社債	—	217,649	12,663	230,312
株式	91,933	935	—	92,868
その他	62,487	391,519	27,550	481,556
資産計	348,499	860,587	40,213	1,249,300
デリバティブ取引 (*)				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	(20,685)	—	(20,685)
デリバティブ取引計	—	(20,685)	—	(20,685)

(*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	9,497	—	—	9,497
地方債	—	52,668	—	52,668
社債	—	17,955	—	17,955
貸出金	—	—	2,070,530	2,070,530
資産計	9,497	70,623	2,070,530	2,150,651
預金	—	3,468,494	—	3,468,494
譲渡性預金	—	126,583	—	126,583
借入金	—	423,531	—	423,531
負債計	—	4,018,610	—	4,018,610

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債及び投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債及び社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない自行保証付私債は、内部格付、年限に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりレベル3の時価に分類しております。

その他の公表された相場価格のない一部の有価証券については、外部業者(ブローカー等)より入手した相場価格の時価としており、それらに使用されたインプットに基づきレベル2又はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としておりレベル1の時価に分類しております。店頭取引については、金利、外国為替相場等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの現在価値等により算定した価額をもって時価としておりレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債（自行保証付私債）	現在価値技法	割引率	0.3~1.6%	0.7%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3の時価からの振替 (*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
有価証券								
その他有価証券								
社債	11,712	—	△39	991	—	—	12,663	—
その他	39,304	418	20	△12,193	—	—	27,550	—

- (*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
- (*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。
- (*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、バック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、スワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されております。一般的に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	計			
役務取引等収益						
預金・貸出業務	1,449	0	1,449	528	—	1,977
為替業務	1,238	—	1,238	—	—	1,238
証券関連業務	708	—	708	—	—	708
代理業務	228	—	228	—	—	228
その他	502	—	502	—	—	502
役務取引等収益以外	47	—	47	289	—	336
顧客との契約から生じる経常収益	4,173	0	4,173	818	—	4,992
上記以外の経常収益	27,471	4,389	31,860	614	△136	32,339
外部顧客に対する経常収益	31,644	4,390	36,034	1,433	△136	37,331

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であり、
- 2 上記以外の経常収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益や企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益等が含まれております。
- 3 上記以外の経常収益の調整額△136百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

1株当たり情報

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 12,273.74円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 194,258百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 321百万円

(うち新株予約権) 254百万円

(うち非支配株主持分) 66百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 193,937百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数

15,801千株

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 203.31円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 3,210百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 3,210百万円

普通株式の期中平均株式数 15,792千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 202.01円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 102千株

うち新株予約権 102千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり中間純利益の算定に含めなかった

潜在株式の概要

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結リスク管理債権・セグメント情報

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

		2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	(a)	8,886	8,484
危険債権額	(b)	40,782	36,522
三月以上延滞債権額	(c)	—	—
貸出条件緩和債権額	(d)	206	197
合計	(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	49,875	45,205
正常債権額	(f)	2,052,275	2,124,346
総与信残高	(g) = (e) + (f)	2,102,151	2,169,552
総与信残高に占める割合	(e) / (g)	2.37%	2.08%
貸倒引当金	(h)	28,778	25,633
引当率	(h) / (e)	57.70%	56.70%

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

2022年9月期（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	32,706	4,213	36,920	1,350	38,270	△253	38,017
セグメント間の内部経常収益	132	76	209	322	531	△531	—
計	32,838	4,290	37,129	1,672	38,802	△785	38,017
セグメント利益	3,972	42	4,015	456	4,472	△7	4,464
セグメント資産	4,182,662	22,894	4,205,556	19,491	4,225,048	△22,789	4,202,258
その他の項目							
減価償却費	650	56	706	29	735	△0	734
資金運用収益	20,777	8	20,786	556	21,342	△31	21,311
資金調達費用	526	28	555	1	557	△20	536
減損損失	120	—	120	—	120	—	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	870	75	945	3	948	△0	948

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△253百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△22,789百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

2023年9月期（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,644	4,390	36,034	1,433	37,467	△136	37,331
セグメント間の内部経常収益	136	80	216	322	539	△539	—
計	31,781	4,470	36,251	1,755	38,007	△676	37,331
セグメント利益	3,747	168	3,916	505	4,421	△10	4,411
セグメント資産	4,436,205	23,411	4,459,616	20,793	4,480,410	△22,162	4,458,247
その他の項目							
減価償却費	716	52	769	25	794	△0	794
資金運用収益	21,215	8	21,223	578	21,802	△30	21,771
資金調達費用	2,004	29	2,034	1	2,035	△19	2,016
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	402	97	499	25	524	—	524

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
- 3 調整額は次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△136百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△22,162百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

【関連情報】

2022年9月期（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,842	17,203	9,971	38,017

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年9月期（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,010	14,546	10,774	37,331

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2022年9月期（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	120	—	120	—	120

2023年9月期（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2022年9月期（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

該当事項はありません。

2023年9月期（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2022年9月期（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

該当事項はありません。

2023年9月期（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

該当事項はありません。

当行の業績（単体）

厳しい経営環境のなか、役職員一丸となって業績向上に努め、次のような結果となりました。

預 金 等	9月末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、前期末に比べ539億円増加し、3兆6,094億円となりました。
貸 出 金	9月末の貸出金残高は、前期末に比べ273億円増加し、2兆1,256億円となりました。
有 価 証 券	9月末の有価証券残高は、前期末に比べ429億円減少し、1兆3,494億円となりました。
損 益 状 況	<p>経常収益は、貸出金利息及び株式等売却益が増加したものの、国債等債券売却益の減少等により、前中間期に比べ10億56百万円減少し、317億68百万円となりました。</p> <p>経常費用は、外貨調達コスト及び物件費が増加したものの、国債等債券売却損の減少等により、前中間期に比べ8億28百万円減少し、280億25百万円となりました。</p> <p>この結果、経常利益は、前中間期に比べ2億27百万円減少し、37億43百万円となりました。</p> <p>また、中間純利益は、経常利益及び特別利益の減少により、前中間期に比べ3億39百万円減少し、27億69百万円となりました。</p>

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	22,916百万円	32,825百万円	31,768百万円	44,853百万円	62,010百万円
経常利益	4,108百万円	3,971百万円	3,743百万円	6,140百万円	6,515百万円
中間純利益	3,209百万円	3,108百万円	2,769百万円	—百万円	—百万円
当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	4,659百万円	5,156百万円
資本金	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円
発行済株式総数	16,243千株	16,243千株	16,243千株	16,243千株	16,243千株
純資産額	194,065百万円	171,460百万円	178,565百万円	182,573百万円	172,288百万円
総資産額	4,140,759百万円	4,187,266百万円	4,441,266百万円	4,294,259百万円	4,308,521百万円
預金残高	3,236,599百万円	3,364,546百万円	3,478,431百万円	3,370,096百万円	3,455,769百万円
貸出金残高	1,936,094百万円	2,060,667百万円	2,125,601百万円	1,978,279百万円	2,098,204百万円
有価証券残高	1,309,657百万円	1,292,147百万円	1,349,483百万円	1,291,928百万円	1,392,387百万円
1株当たり純資産額	12,288.30円	10,847.56円	11,284.80円	11,560.39円	10,900.41円
1株当たり中間純利益	203.66円	197.03円	175.35円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	295.53円	326.77円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	202.65円	195.91円	174.22円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	293.98円	324.75円
1株当たり配当額	40.00円	40.00円	45.00円	80.00円	90.00円
単体自己資本比率（国内基準）	10.06%	9.79%	9.53%	9.93%	9.60%
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,582 [606]人	1,589 [657]人	1,590 [659]人	1,558 [601]人	1,593 [657]人

(注) 1 2022年3月期まで「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金については、2022年9月期より「役員取引等費用」に計上しており、2021年9月期及び2022年3月期の計数の組替えを行っております。

2 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

本誌掲載の中間財務諸表（2022年9月期、2023年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けた中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年9月30日)	2023年9月期 (2023年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	715,318	865,489
コールローン	4,923	2,991
買入金銭債権	2,936	2,850
商品有価証券	6	—
金銭の信託	16,950	3,991
有価証券	1,292,147	1,349,483
貸出金	2,060,667	2,125,601
外国為替	5,132	3,983
その他資産	57,656	53,977
その他の資産	57,656	53,977
有形固定資産	28,852	29,073
無形固定資産	607	496
前払年金費用	9,580	9,517
繰延税金資産	9,025	7,309
支払承諾見返	9,355	9,369
貸倒引当金	△25,894	△22,869
資産の部合計	4,187,266	4,441,266
(負債の部)		
預金	3,364,546	3,478,431
譲渡性預金	136,932	130,976
売現先勘定	33,521	59,623
債券貸借取引受入担保金	95,422	122,240
借入金	304,058	418,009
外国為替	57	57
その他負債	59,573	31,774
未払法人税等	506	554
リース債務	219	242
資産除去債務	428	385
その他の負債	58,418	30,592
賞与引当金	1,043	1,059
退職給付引当金	6,159	6,179
睡眠預金払戻損失引当金	989	910
再評価に係る繰延税金負債	4,146	4,067
支払承諾	9,355	9,369
負債の部合計	4,015,805	4,262,700
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	137,705	141,235
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	127,274	130,804
固定資産圧縮積立金	84	84
別途積立金	122,830	126,330
繰越利益剰余金	4,360	4,390
自己株式	△2,077	△1,996
株主資本合計	165,809	169,419
その他有価証券評価差額金	△2,603	997
繰延ヘッジ損益	△281	△220
土地再評価差額金	8,290	8,115
評価・換算差額等合計	5,405	8,891
新株予約権	246	254
純資産の部合計	171,460	178,565
負債及び純資産の部合計	4,187,266	4,441,266

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	2023年9月期 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
経常収益	32,825	31,768
資金運用収益	20,777	21,215
(うち貸出金利息)	10,305	11,451
(うち有価証券利息配当金)	10,161	9,481
役員取引等収益	4,171	4,263
その他業務収益	5,450	1,783
その他経常収益	2,425	4,506
経常費用	28,854	28,025
資金調達費用	526	2,004
(うち預金利息)	70	113
役員取引等費用	904	1,068
その他業務費用	14,056	11,038
営業経費	12,712	13,495
その他経常費用	653	417
経常利益	3,971	3,743
特別利益	584	8
特別損失	188	48
税引前中間純利益	4,367	3,703
法人税、住民税及び事業税	1,064	907
法人税等調整額	193	26
法人税等合計	1,258	933
中間純利益	3,108	2,769

中間株主資本等変動計算書

2022年9月期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金											利益 剰余金 合計
						固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金									
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	84	119,330	5,341	135,186	△2,122	163,245	9,079	1,673	8,353	19,107	220	182,573
当中間期変動額																	
剰余金の配当								△630	△630		△630						△630
中間純利益								3,108	3,108		3,108						3,108
自己株式の取得										△0	△0						△0
自己株式の処分			△22	△22						45	22						22
別途積立金の積立							3,500	△3,500	—		—						—
土地再評価差額金の取崩											63						63
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替			22	22				△22	△22		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)												△11,683	△1,954	△63	△13,701	25	△13,676
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,500	△981	2,518	44	2,563	△11,683	△1,954	△63	△13,701	25	△11,112
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	84	122,830	4,360	137,705	△2,077	165,809	△2,603	△281	8,290	5,405	246	171,460

2023年9月期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金											利益 剰余金 合計
						固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金									
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	84	122,830	5,942	139,287	△2,078	167,389	△3,017	△454	8,124	4,652	246	172,288
当中間期変動額																	
剰余金の配当								△789	△789		△789						△789
中間純利益								2,769	2,769		2,769						2,769
自己株式の取得										△0	△0						△0
自己株式の処分			△41	△41						82	41						41
別途積立金の積立							3,500	△3,500	—		—						—
土地再評価差額金の取崩											9						9
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替			41	41				△41	△41		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)												4,014	233	△9	4,239	8	4,247
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,500	△1,551	1,948	81	2,029	4,014	233	△9	4,239	8	6,277
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	84	126,330	4,390	141,235	△1,996	169,419	997	△220	8,115	8,891	254	178,565

注記事項

重要な会計方針

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5年～31年
その他 5年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。
正常先債権及び要管理先以外の要注意先債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
予想損失額は、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

6 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

役務取引等収益

役務取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に関する事務手数料等であり、顧客との契約に基づきサービスを提供する義務があります。これらの取引は、サービスの提供が完了した時点をもって履行義務が充足されるとし収益を認識しております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及びその他有価証券（債券）とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における退職給付に係る会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,767百万円
出資金	2,012百万円

※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,698百万円
危険債権額	35,734百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	162百万円
合計額	43,596百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,092百万円

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	666,242百万円
計	666,242百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,115百万円
売現先勘定	59,623百万円
債券貸借取引受入担保金	122,240百万円
借入金	418,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券等 43,721百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 321百万円

- ※5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 644,239百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 631,933百万円

又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※6 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

12,821百万円

中間損益計算書関係

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 1,094百万円

株式等売却益 3,213百万円

- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 636百万円

無形固定資産 96百万円

- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 102百万円

株式等償却 126百万円

睡眠預金払戻損失引当金繰入額 165百万円

重要な後発事象

該当事項はありません。

営業の状況／損益

部門別粗利益

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	17,710	3,085	20,777	15,122	6,110	21,215
資金調達費用	189	355	525	259	1,762	2,004
資金運用収支	17,521	2,730	20,251	14,863	4,347	19,210
役員取引等収益	4,132	39	4,171	4,218	45	4,263
役員取引等費用	874	30	904	1,030	38	1,068
役員取引等収支	3,257	8	3,266	3,187	7	3,195
その他業務収益	5,450	—	5,450	1,640	143	1,783
その他業務費用	5,839	8,216	14,056	4,101	6,937	11,038
その他業務収支	△389	△8,216	△8,605	△2,461	△6,794	△9,255
業務粗利益	20,389	△5,476	14,912	15,589	△2,439	13,150
業務粗利益率	1.12%	△3.82%	0.81%	0.83%	△1.66%	0.68%

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年9月期0百万円、2023年9月期0百万円）を控除して表示しております。

3 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
業務純益	2,144	△345
実質業務純益	2,144	△345
コア業務純益	9,493	4,814
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	5,135	3,999

役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	4,132	39	4,171	4,218	45	4,263
うち預金・貸出業務	1,387	—	1,387	1,449	—	1,449
うち為替業務	1,150	37	1,188	1,196	41	1,238
うち証券関連業務	639	—	639	708	—	708
うち代理業務	446	—	446	228	—	228
うち保護預り・貸金庫業務	25	—	25	26	—	26
うち保証業務	40	1	41	48	4	52
役員取引等費用	874	30	904	1,030	38	1,068
うち為替業務	330	29	360	340	37	377
うち個人ローン業務	501	—	501	647	—	647

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△230	△230	—	△644	△644
国債等債券売買損益	△344	△7,004	△7,348	△2,414	△2,745	△5,159
金融派生商品損益	△44	△981	△1,025	△46	△3,404	△3,451
その他	△0	—	△0	—	—	—
合計	△389	△8,216	△8,605	△2,461	△6,794	△9,255

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(216,212) 3,600,679	(18) 17,710	0.98%	(203,631) 3,727,862	(17) 15,122	0.80%
うち貸出金	1,955,493	9,534	0.97%	2,046,148	9,950	0.96%
うち商品有価証券	3	0	0.00%	1	—	—%
うち有価証券	1,100,513	7,858	1.42%	1,182,650	4,964	0.83%
うちコールローン	54	0	0.00%	54	0	0.00%
うち預け金	309,124	293	0.18%	277,961	185	0.13%
資金調達勘定	3,946,875	189	0.00%	4,117,462	259	0.01%
うち預金	3,401,483	60	0.00%	3,486,587	37	0.00%
うち譲渡性預金	136,202	16	0.02%	135,833	11	0.01%
うちコールマネー	4,480	△0	△0.01%	—	—	—%
うち借入金	374,192	0	0.00%	389,377	0	0.00%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年9月期473,816百万円、2023年9月期510,384百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年9月期16,992百万円、2023年9月期3,991百万円)および利息(2022年9月期0百万円、2023年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	285,662	3,085	2.15%	291,492	6,110	4.18%
うち貸出金	63,522	771	2.42%	62,094	1,500	4.82%
うち有価証券	213,542	2,303	2.15%	222,678	4,516	4.04%
うちコールローン	1,231	14	2.41%	3,159	82	5.18%
資金調達勘定	(216,212) 280,239	(18) 355	0.25%	(203,631) 289,043	(17) 1,762	1.21%
うち預金	13,665	10	0.14%	15,193	76	1.00%
うちコールマネー	2,169	15	1.41%	—	—	—%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年9月期—百万円、2023年9月期—百万円)を控除して表示しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

(合 計)

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	3,670,129	20,777	1.12%	3,815,722	21,215	1.10%
うち貸出金	2,019,015	10,305	1.01%	2,108,242	11,451	1.08%
うち商品有価証券	3	0	0.00%	1	—	—%
うち有価証券	1,314,056	10,161	1.54%	1,405,328	9,481	1.34%
うちコールローン	1,286	14	2.31%	3,213	82	5.09%
うち預け金	309,124	293	0.18%	277,961	185	0.13%
資金調達勘定	4,010,901	525	0.02%	4,202,874	2,004	0.09%
うち預金	3,415,149	70	0.00%	3,501,781	113	0.00%
うち譲渡性預金	136,202	16	0.02%	135,833	11	0.01%
うちコールマネー	6,650	15	0.45%	—	—	—%
うち借入金	374,192	0	0.00%	389,377	0	0.00%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年9月期473,816百万円、2023年9月期510,384百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年9月期16,992百万円、2023年9月期3,991百万円)および利息(2022年9月期0百万円、2023年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	953	3,061	4,015	515	△3,103	△2,587
うち貸出金	424	△383	41	440	△25	415
うち有価証券	265	3,543	3,808	344	△3,238	△2,893
うち預け金	95	89	184	△22	△85	△108
支払利息	12	△7	4	8	61	70
うち預金	3	△33	△30	0	△24	△23
うち譲渡性預金	△5	△31	△36	△0	△5	△5
うち債券貸借取引 受入担保金	3	0	3	31	△0	31

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△98	1,185	1,086	64	2,960	3,024
うち貸出金	9	319	329	△17	747	729
うち有価証券	△90	834	743	102	2,110	2,213
支払利息	△2	310	308	11	1,395	1,407
うち預金	0	8	8	1	64	66
うち売現先勘定	91	152	244	412	843	1,255
うち債券貸借取引 受入担保金	△2	61	59	△0	103	102

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(合計)

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,276	3,845	5,121	809	△371	437
うち貸出金	451	△80	371	467	678	1,145
うち有価証券	235	4,317	4,552	615	△1,296	△680
うち預け金	95	89	184	△22	△85	△108
支払利息	16	316	332	26	1,452	1,478
うち預金	3	△25	△21	1	40	42
うち譲渡性預金	△5	△31	△36	△0	△5	△5
うち売現先勘定	91	152	244	412	843	1,255
うち債券貸借取引 受入担保金	0	62	63	117	16	133

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
給料・手当	5,450	5,515
退職給付費用	354	374
福利厚生費	976	971
減価償却費	665	733
土地建物機械賃借料	258	231
営繕費	44	46
消耗品費	124	125
給水光熱費	144	132
旅費	41	54
通信費	491	512
広告宣伝費	60	54
租税公課	979	943
その他	3,118	3,800
合計	12,712	13,495

営業の状況／預金

預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,523,369	—	2,523,369	2,634,560	—	2,634,560
うち有利息預金	2,094,606	—	2,094,606	2,182,626	—	2,182,626
定期性預金	864,902	—	864,902	839,344	—	839,344
うち固定金利定期預金	863,433	—	863,433	837,991	—	837,991
うち変動金利定期預金	1,468	—	1,468	1,353	—	1,353
その他の預金	13,211	13,665	26,877	12,682	15,193	27,875
合計	3,401,483	13,665	3,415,149	3,486,587	15,193	3,501,781
譲渡性預金	136,202	—	136,202	135,833	—	135,833
総合計	3,537,686	13,665	3,551,351	3,622,420	15,193	3,637,614

- (注) 1 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

営業の状況／貸出金

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	56,039	1,205	57,245	58,125	940	59,066
証書貸付	1,742,153	62,316	1,804,469	1,821,831	61,153	1,882,985
当座貸越	152,958	—	152,958	161,685	—	161,685
割引手形	4,342	—	4,342	4,504	—	4,504
合計	1,955,493	63,522	2,019,015	2,046,148	62,094	2,108,242

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,060,667	100.00	2,125,601	100.00
製造業	135,304	6.57	152,634	7.18
農業、林業	3,957	0.19	4,326	0.20
漁業	3,287	0.16	3,661	0.17
鉱業、採石業、砂利採取業	2,890	0.14	2,436	0.11
建設業	50,071	2.43	55,704	2.62
電気・ガス・熱供給・水道業	68,212	3.31	65,226	3.07
情報通信業	13,735	0.67	13,348	0.63
運輸業、郵便業	71,283	3.46	68,110	3.20
卸売業、小売業	142,623	6.92	145,842	6.86
金融業、保険業	109,882	5.33	123,838	5.83
不動産業、物品賃貸業	259,669	12.60	269,603	12.68
各種サービス業	216,299	10.50	219,894	10.35
地方公共団体	328,845	15.96	301,181	14.17
その他	654,610	31.76	699,798	32.93
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,060,667	100.00	2,125,601	100.00

貸出金および支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	5,124	—	5,249	—
債権	510	—	869	—
商品	—	—	—	—
不動産	356,504	1,568	361,519	1,533
その他	11,704	1,152	10,842	1,282
計	373,844	2,720	378,480	2,816
保証	947,026	2,063	1,003,160	933
信用	739,797	4,571	743,960	5,619
合計	2,060,667	9,355	2,125,601	9,369
(うち劣後特約付貸出金)	—	—	—	—

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,366,959	66.34%	1,391,538	65.47%
運転資金	693,708	33.66%	734,063	34.53%
合計	2,060,667	100.00%	2,125,601	100.00%

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		2022年9月期		2023年9月期	
総貸出金残高 (A)	貸出先件数	110,070	109,479		
	金額	2,060,667	2,125,601		
中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先件数	109,818	109,217		
	金額	1,499,130	1,579,694		
(B)	貸出先件数	99.77%	99.76%		
(A)	金額	72.74%	74.31%		

(注) 1 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2 中小企業等とは、資本金が3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の預金に対する比率

		2022年9月期			2023年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	56.70%	369.43%	58.19%	56.81%	440.48%	58.36%
	期中平均値	54.67%	464.83%	56.25%	55.97%	402.10%	57.42%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

		2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	(a)	8,087	7,698
危険債権額	(b)	39,813	35,734
三月以上延滞債権額	(c)	—	—
貸出条件緩和債権額	(d)	177	162
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		48,078	43,596
正常債権額	(f)	2,034,634	2,105,592
総与信残高	(g) = (e) + (f)	2,082,713	2,149,188
総与信残高に占める割合	(e) / (g)	2.30%	2.02%
貸倒引当金	(h)	25,894	22,869
引当率	(h) / (e)	53.85%	52.45%

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しない債権。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しない債権。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	3,064	△360	2,522	△125
個別貸倒引当金	22,829	△315	20,347	△968
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	25,894	△675	22,869	△1,094

貸出金の償却

2022年9月期、2023年9月期ともに、該当する項目はありません。

特定海外債権の状況

2022年9月期、2023年9月期ともに、該当する項目はありません。

金融機能再生緊急措置法（金融再生法）に基づく債権区分

2023年9月期

(単位：百万円)

	債権残高	貸出金等に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,698	0.35%
危険債権	35,734	1.66%
要管理債権	162	0.00%
正常債権	2,105,592	97.99%
合計	2,149,188	100.00%

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権。

要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記3区分の債権以外のものに区分される債権。

営業の状況／証券

有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	267,126	—	267,126	236,006	—	236,006
地方債	288,763	—	288,763	317,505	—	317,505
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	251,260	—	251,260	253,832	—	253,832
株式	51,221	—	51,221	59,225	—	59,225
その他の証券	242,140	213,542	455,682	316,080	222,678	538,758
うち外国債券	—	211,466	211,466	—	221,225	221,225
うち外国株式	—	2,075	2,075	—	1,452	1,452
合計	1,100,513	213,542	1,314,056	1,182,650	222,678	1,405,328

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品国債	3	—	3	1	—	1
商品地方債	0	—	0	—	—	—
合計	3	—	3	1	—	1

有価証券の預金に対する比率

		2022年9月期			2023年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	期末値	30.66%	1,344.58%	36.90%	32.33%	1,286.37%	37.38%
	期中平均値	31.10%	1,562.60%	37.00%	32.64%	1,465.61%	38.63%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況／ALM

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3か月未満	207,166	207,031	128	192,860	192,753	101
3か月以上6か月未満	145,881	145,626	254	149,754	149,514	239
6か月以上1年未満	280,558	280,114	443	268,775	268,409	366
1年以上2年未満	77,687	77,410	277	74,947	74,613	333
2年以上3年未満	61,105	60,795	309	49,014	48,725	288
3年以上	44,104	44,104	—	46,361	46,361	—
合計	816,503	815,083	1,414	781,714	780,378	1,330

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	貸出金	うち固定金利	うち変動金利	貸出金	うち固定金利	うち変動金利
1年以下	188,610	—	—	168,481	—	—
1年超3年以下	176,572	120,804	55,768	144,069	100,150	43,919
3年超5年以下	184,939	128,648	56,291	218,341	150,529	67,811
5年超7年以下	139,111	87,172	51,938	157,275	108,994	48,281
7年超	1,217,543	412,992	804,551	1,275,422	411,103	864,318
期間の定めのないもの	153,890	145,414	8,475	162,011	154,848	7,162
合計	2,060,667	—	—	2,125,601	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

保有有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月期							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券		
						うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	5,040	63,334	—	54,023	—	59,273	39,176	—
1年超3年以下	14,143	54,753	—	98,440	—	103,661	63,470	—
3年超5年以下	—	51,648	—	41,416	—	77,087	34,852	—
5年超7年以下	2,983	39,227	—	10,916	—	15,007	5,071	—
7年超10年以下	110,663	44,052	—	22,525	—	56,130	3,982	—
10年超	88,626	33,432	—	19,405	—	82,546	75,408	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	72,599	71,206	0	1,535
合計	221,457	286,448	—	246,727	72,599	464,913	221,962	1,535

	2023年9月期							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券		
						うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	14,054	13,205	—	51,516	—	23,164	13,472	—
1年超3年以下	—	72,699	—	77,413	—	82,371	19,556	—
3年超5年以下	990	90,424	—	70,353	—	113,697	40,972	—
5年超7年以下	30,260	42,663	—	10,508	—	29,429	2,804	—
7年超10年以下	94,893	54,481	—	19,689	—	59,123	17,093	—
10年超	64,788	30,180	—	18,835	—	100,658	91,723	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	99,388	84,691	0	1,281
合計	204,986	303,655	—	248,316	99,388	493,136	185,624	1,281

(注) 「株式」には自己株式を含めておりません。

営業の状況／時価等情報

2022年9月期 満期保有目的の債券 (2022年9月30日現在) (単位：百万円)

	種 類	2022年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,901	10,039	△861
	地方債	34,273	34,062	△211
	社債	15,518	15,487	△31
	その他	—	—	—
	小計	60,694	59,589	△1,104
合 計		60,694	59,589	△1,104

その他有価証券 (2022年9月30日現在) (単位：百万円)

	種 類	2022年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,287	31,288	20,999
	債券	233,071	231,818	1,253
	国債	29,161	28,948	212
	地方債	143,344	142,806	537
	社債	60,566	60,062	503
	その他	123,467	118,408	5,059
	小計	408,827	381,514	27,313
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,537	15,721	△2,184
	債券	460,867	472,140	△11,272
	国債	181,394	188,685	△7,291
	地方債	108,830	111,108	△2,277
	社債	170,642	172,346	△1,704
	その他	330,731	349,242	△18,511
小計	805,136	837,104	△31,967	
合 計		1,213,964	1,218,618	△4,654

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2022年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
非上場株式	2,005	
組合出資金	10,714	

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2022年9月30日現在) (単位：百万円)

	2022年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2022年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	7,532	
関連法人等株式	—	

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

2023年9月期 満期保有目的の債券 (2023年9月30日現在) (単位：百万円)

	種 類	2023年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,906	9,497	△1,409
	地方債	53,172	52,615	△556
	社債	18,004	17,955	△48
	その他	—	—	—
	小計	82,083	80,067	△2,015
合 計		82,083	80,067	△2,015

その他有価証券 (2023年9月30日現在) (単位：百万円)

	種 類	2023年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	81,953	42,318	39,634
	債券	90,433	89,944	488
	国債	14,054	14,000	53
	地方債	46,269	46,073	196
	社債	30,109	29,870	238
	その他	151,842	147,013	4,829
	小計	324,229	279,277	44,951
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,589	11,745	△1,155
	債券	584,442	605,450	△21,008
	国債	180,025	190,837	△10,812
	地方債	204,213	210,424	△6,211
	社債	200,203	204,187	△3,984
	その他	329,714	352,187	△22,473
	小計	924,745	969,383	△44,637
合 計		1,248,974	1,248,660	313

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2023年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
非上場株式	2,077	
組合出資金	11,579	

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2023年9月30日現在) (単位：百万円)

	2023年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2023年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	6,780	
関連法人等株式	—	

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引情報

2022年9月期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2022年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（2022年9月30日現在）（単位：百万円）

区分	種類	2022年9月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	117,296	79,645	△22,822	△22,822
	クーポンスワップ	185,583	176,680	191	191
	為替 売建	78,466	105	△3,965	△3,965
	予約 買建	23,196	—	282	282
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△26,314	△26,314

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引（2022年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2022年9月30日現在）

該当ありません。

商品関連取引（2022年9月30日現在）

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引（2022年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2022年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（2022年9月30日現在）

該当ありません。

株式関連取引（2022年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2022年9月30日現在）

該当ありません。

2023年9月期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2023年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（2023年9月30日現在）（単位：百万円）

区分	種類	2023年9月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	107,697	59,832	△19,410	△19,410
	クーポンスワップ	316,414	200,754	169	169
	為替 売建	40,865	281	△1,981	△1,981
	予約 買建	10,122	—	536	536
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△20,685	△20,685

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引（2023年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2023年9月30日現在）

該当ありません。

商品関連取引（2023年9月30日現在）

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引（2023年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2023年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（2023年9月30日現在）

該当ありません。

株式関連取引（2023年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2023年9月30日現在）

該当ありません。

営業の状況／電子決済手段

該当事項はありません。

営業の状況／暗号資産

該当事項はありません。

営業の状況／諸比率

利益率

(単位：%)

	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	0.18	0.16
純資産経常利益率	4.52	4.22
総資産中間純利益率	0.14	0.12
純資産中間純利益率	3.53	3.12

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$ 2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.98	2.15	1.12	0.80	4.18	1.10
資金調達原価	0.63	0.50	0.66	0.64	1.48	0.73
総資金利鞘	0.35	1.65	0.46	0.16	2.70	0.37

資本の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

1979年4月	1988年4月	1993年4月	1994年12月	2009年9月
4,860	6,580	10,000	15,000	19,598

株式の所有者別状況

	2023年9月30日現在				
	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)		
株式の状況 (1単元の株式数100株)	政府及び地方公共団体	3	72	0.04	
	金融機関	35	50,647	31.41	
	金融商品取引業者	30	3,541	2.20	
	その他の法人	472	36,809	22.82	
	外国法人等	個人以外	117	21,933	13.60
	個人	5	9	0.01	
	個人その他	6,814	48,256	29.92	
計	7,476	161,267	100.00		
単元未満株式の状況(株)		116,934			

(注) 自己株式442,609株は「個人その他」に4,426単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

大株主の状況(上位10先)

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,418	8.97
明治安田生命保険相互会社	689	4.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	680	4.30
大分銀行行員持株会	449	2.84
日本生命保険相互会社	357	2.26
大同生命保険株式会社	263	1.66
膳所英敏	223	1.41
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	216	1.36
株式会社佐伯建設	201	1.27
株式会社アステム	191	1.21
計	4,691	29.69

その他

CD・ATMの設置状況

(単位：台)

	2022年9月末	2023年9月末
店内設置台数	220	206
店外設置台数	123	127
合計	343	333

自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号、所謂バーゼルⅢ第3の柱）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日金融庁告示第19号、所謂バーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2023年9月期	2022年9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	168,708	165,177
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,180	30,180
うち、利益剰余金の額	141,235	137,705
うち、自己株式の額（△）	1,996	2,077
うち、社外流出予定額（△）	711	631
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	254	246
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,522	3,064
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,522	3,064
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	548	1,119
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	172,033	169,608
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	345	422
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	345	422
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,618	6,662
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,964	7,084
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	165,069	162,523
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,656,612	1,584,891
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	201	414
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	201	414
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	75,025	74,787
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,731,638	1,659,679
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.53	9.79

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2023年9月期	2022年9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	184,792	180,304
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,366	33,366
うち、利益剰余金の額	154,133	149,645
うち、自己株式の額（△）	1,996	2,077
うち、社外流出予定額（△）	711	631
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△573	△78
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△573	△78
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	254	246
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,086	3,586
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,086	3,586
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	548	1,119
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6	13
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	188,114	185,191
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	422	509
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	422	509
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	6,236	6,745
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	6,659	7,255
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	181,455	177,935
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,672,250	1,599,636
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	201	414
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	201	414
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	80,677	80,318
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,752,927	1,679,955
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.35	10.59

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2022年9月期		2023年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	615	24
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	200	8	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	13,699	547	13,850	554
10. 地方三公社向け	20	152	6	71	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	38,352	1,534	22,075	883
12. 法人等向け	20~100	586,573	23,462	612,054	24,482
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	375,648	15,025	405,386	16,215
14. 抵当権付住宅ローン	35	46,945	1,877	47,008	1,880
15. 不動産取得等事業向け	100	253,324	10,132	267,028	10,681
16. 三月以上延滞等	50~150	715	28	796	31
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	2,899	115	2,728	109
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	77,876	3,115	91,917	3,676
21. 上記以外	100~250	78,795	3,151	87,663	3,506
22. 証券化	—	39,322	1,572	38,598	1,543
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	39,322	1,572	38,598	1,543
23. 再証券化	—	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	45,573	1,822	47,788	1,911
(ルック・スルー方式)	—	36,222	1,448	37,533	1,501
(マドレー方式)	—	9,351	374	10,254	410
(蓋然性方式 250%)	—	—	—	—	—
(蓋然性方式 400%)	—	—	—	—	—
(フォールバック方式 1,250%)	—	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	414	16	201	8
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合 計	—	1,560,493	62,419	1,637,985	65,519

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	2022年9月期		2023年9月期	
		信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	931	37	395	15
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	104	4	43	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	2,841	113	3,080	123
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	4,987	199	5,552	222
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	1,051	42	3,208	128
(うち借入金の保証)	100	1,051	42	3,208	128
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	7,894	315	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	2,637	105	2,539	101
カレント・エクスポージャー方式	—	2,637	105	2,539	101
派生商品取引	—	2,637	105	2,539	101
(1) 外為関連取引	—	2,633	105	2,538	101
(2) 金利関連取引	—	3	0	0	0
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
(1) 派生商品取引	—	—	—	—	—
(2) 長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	20,447	817	14,820	592

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
CVAリスク相当額	316	304
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	3,950	3,807
所要自己資本額	158	152

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
所要自己資本額	—	—

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,991	3,001
うち基礎的手法	2,991	3,001
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.単体総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
単体総所要自己資本額	66,387	69,265

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。) に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2022年9月期	2023年9月期
現金	30,059	26,587
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,025,565	1,235,370
外国の中央政府及び中央銀行向け	89,877	105,475
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	619,026	612,482
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	3,079
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,000	2,000
我が国の政府関係機関向け	136,992	133,890
地方三公社向け	1,042	640
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	189,876	109,994
法人等向け	777,492	838,580
中小企業等向け及び個人向け	508,759	547,949
抵当権付住宅ローン	134,296	134,457
不動産取得等事業向け	254,695	268,166
三月以上延滞等	709	744
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	80,429	68,742
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	77,876	91,917
上記以外	62,567	63,607
証券化	5,690	5,813
(うちS T C要件適用分)	—	—
(うち非S T C要件適用分)	5,690	5,813
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	240,937	290,326
合 計	4,237,894	4,539,828

オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2022年9月期	2023年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	642,179	629,651
原契約期間が1年以下のコミットメント	4,750	2,282
短期の貿易関連偶発債務	523	215
特定の取引に係る偶発債務	8,157	8,615
原契約期間が1年超のコミットメント	11,791	12,305
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,098	3,358
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	121,550	78,556
派生商品取引及び長期決済期間取引	404,108	474,127
合 計	1,194,159	1,209,113

2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについて、業種別、地域別、残存期間別に区分していません。

3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	2022年9月期	2023年9月期
製造業	—	0
農業・林業	4	4
漁業	—	—
建設業	1	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	13
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	93	70
各種サービス業	—	54
その他	609	602
合 計	709	744

(注) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分していません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2022年9月期	3,425	3,064	3,425	3,064
	2023年9月期	2,647	2,522	2,647	2,522
個別貸倒引当金	2022年9月期	23,145	22,829	23,145	22,829
	2023年9月期	21,316	20,347	21,316	20,347
特定海外債権引当勘定	2022年9月期	—	—	—	—
	2023年9月期	—	—	—	—
合 計	2022年9月期	26,570	25,894	26,570	25,894
	2023年9月期	23,963	22,869	23,963	22,869

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高 2022年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2022年 9月末
国内計	23,145	764	1,080	22,829
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,145	764	1,080	22,829
製造業	528	111	10	628
農業・林業	16	35	0	51
漁業	539	—	—	539
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	122	19	—	141
電気・ガス・熱供給・水道業	3,163	106	137	3,132
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	839	—	16	823
卸売業・小売業	5,969	171	8	6,132
金融業・保険業	2,126	—	49	2,076
不動産業・物品賃貸業	1,491	99	217	1,373
各種サービス業	5,386	204	91	5,499
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,962	17	547	2,431
業種別計	23,145	764	1,080	22,829

(単位：百万円)

	期首残高 2023年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2023年 9月末
国内計	21,316	804	1,773	20,347
国外計	—	—	—	—
地域別合計	21,316	804	1,773	20,347
製造業	1,107	—	110	997
農業・林業	43	0	0	43
漁業	531	14	0	545
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	127	0	14	114
電気・ガス・熱供給・水道業	2,213	7	22	2,199
情報通信業	—	1	—	1
運輸業・郵便業	809	13	289	532
卸売業・小売業	5,943	487	429	6,001
金融業・保険業	2,076	—	—	2,076
不動産業・物品賃貸業	1,159	214	77	1,295
各種サービス業	5,558	56	319	5,295
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,744	8	509	1,243
業種別計	21,316	804	1,773	20,347

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
卸売業・小売業	—	—
製造業	—	—
その他	—	0
合計	—	0

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年9月期		2023年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,734,468	—	1,953,327
10%	—	220,464	—	205,273
20%	107,370	189,876	122,161	113,073
35%	—	134,296	—	134,457
50%	22,117	—	27,226	—
75%	—	508,759	—	547,949
100%	21,683	1,010,642	20,288	1,076,558
150%~1,250%未満	5,690	11,527	5,813	16,781
1,250%	—	—	—	—
リスク・ウェイト見なし計算分	—	240,937	—	290,326
合計	156,862	4,050,973	175,490	4,337,749

(注) オンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。また、「リスク・ウェイトの見なし計算が適用されるエクスポージャー」について詳細把握が困難なため、「リスク・ウェイト見なし計算分」の「外部格付無し」の区分に一括計上しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	2022年9月期	2023年9月期
現金及び自行預金	18,126	20,453
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	18,126	20,453
適格保証	81,499	70,085
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	81,499	70,085

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は2,675百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。
なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年9月期	2023年9月期
派生商品取引	8,800	7,361
外国為替関連取引及び金関連取引	8,800	7,361
金利関連取引	0	0
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,800	7,361

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年9月期	2023年9月期
派生商品取引	8,800	7,361
外国為替関連取引及び金関連取引	8,800	7,361
金利関連取引	0	0
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,800	7,361

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2.銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(単位：百万円)

原資産の種類	2022年9月期	2023年9月期
船舶	5,690	5,813
合計	5,690	5,813

3.銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	2022年9月期		2023年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	5,690	1,572	5,813	1,543
合計	5,690	1,572	5,813	1,543

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

4.自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

5.保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額
出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等
(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	67,360		93,823	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,005		2,077	
合計	69,366	69,366	95,901	95,901

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等
(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
子会社・子法人等	4,767	4,767
関連法人等	—	—
合計	4,767	4,767

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
売却損益額	1,213	3,111
償却額	92	126

3.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は38,412百万円です。

なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期
1	上方パラレルシフト	15,848	10,658	3,300	4,194
2	下方パラレルシフト	32,308	15,769	6,423	5,048
3	スティープ化	9,972	4,360		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	32,308	15,769	6,423	5,048
		ホ		へ	
		2023年9月期		2022年9月期	
8	自己資本の額	165,069		162,523	

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2022年9月期		2023年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	615	24
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	200	8	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	13,699	547	13,850	554
10. 地方三公社向け	20	152	6	71	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	38,287	1,531	22,264	890
12. 法人等向け	20~100	599,870	23,994	625,545	25,021
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	378,799	15,151	408,976	16,359
14. 抵当権付住宅ローン	35	46,945	1,877	47,008	1,880
15. 不動産取得等事業向け	100	253,330	10,133	267,033	10,681
16. 三月以上延滞等	50~150	749	29	821	32
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	2,899	115	2,728	109
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	73,348	2,933	87,389	3,495
21. 上記以外	100~250	81,413	3,256	90,306	3,612
22. 証券化	—	39,322	1,572	38,598	1,543
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	39,322	1,572	38,598	1,543
23. 再証券化	—	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	45,802	1,832	48,008	1,920
（ルック・スルー方式）	—	36,222	1,448	37,533	1,501
（マンドート方式）	—	9,579	383	10,475	419
（蓋然性方式 250%）	—	—	—	—	—
（蓋然性方式 400%）	—	—	—	—	—
（フォールバック方式 1,250%）	—	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	414	16	201	8
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
計	—	1,575,236	63,009	1,653,621	66,144

（注）所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	2022年9月期		2023年9月期	
		信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	931	37	395	15
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	104	4	43	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	2,841	113	3,080	123
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	4,987	199	5,552	222
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	100	1,052	42	3,209	128
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	7,894	315	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	2,637	105	2,539	101
カレント・エクスポージャー方式	—	2,637	105	2,539	101
派生商品取引	—	2,637	105	2,539	101
(1) 外為関連取引	—	2,633	105	2,538	101
(2) 金利関連取引	—	3	0	0	0
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
(1) 派生商品取引	—	—	—	—	—
(2) 長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与のうち未実行部分	0	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	20,449	817	14,821	592

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
CVAリスク相当額	316	304
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	3,950	3,807
所要自己資本額	158	152

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
所要自己資本額	—	—

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,212	3,227
うち基礎的手法	3,212	3,227
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.連結総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
連結総所要自己資本額	67,198	70,117

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2022年9月期	2023年9月期
現金	30,060	26,588
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,025,565	1,235,405
外国の中央政府及び中央銀行向け	89,877	105,475
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	619,219	612,719
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	3,079
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,000	2,000
我が国の政府関係機関向け	136,992	133,890
地方三公社向け	1,042	640
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	189,553	110,939
法人等向け	791,629	853,132
中小企業等向け及び個人向け	512,961	552,737
抵当権付住宅ローン	134,296	134,457
不動産取得等事業向け	254,701	268,172
三月以上延滞等	772	793
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	80,429	68,742
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	73,348	87,389
上記以外	65,186	66,250
証券化	5,690	5,813
(うちS T C要件適用分)	—	—
(うち非S T C要件適用分)	5,690	5,813
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	241,212	290,571
合 計	4,254,539	4,558,798

オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2022年9月期	2023年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	647,894	635,733
原契約期間が1年以下のコミットメント	4,750	2,282
短期の貿易関連偶発債務	523	215
特定の取引に係る偶発債務	8,157	8,615
原契約期間が1年超のコミットメント	11,791	12,305
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,101	3,359
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	121,550	78,556
派生商品取引及び長期決済期間取引	404,108	474,127
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,199,876	1,215,196

2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについて、業種別、地域別、残存期間別に区分しておりません。

3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	2022年9月期	2023年9月期
製造業	1	0
農業・林業	4	4
漁業	—	—
建設業	1	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	13
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	93	70
各種サービス業	1	54
その他	612	606
合 計	715	749

(注) 信用リスクに関するエクスポージャーについては、国外の残高はありません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2022年9月期	3,929	3,586	3,929	3,586
	2023年9月期	3,168	3,086	3,168	3,086
個別貸倒引当金	2022年9月期	25,341	25,192	25,341	25,192
	2023年9月期	23,548	22,547	23,548	22,547
特定海外債権引当勘定	2022年9月期	—	—	—	—
	2023年9月期	—	—	—	—
合 計	2022年9月期	29,270	28,778	29,270	28,778
	2023年9月期	26,717	25,633	26,717	25,633

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	期首残高 2022年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2022年 9月末
国内計	23,145	764	1,080	22,829
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,145	764	1,080	22,829
製造業	528	111	10	628
農業・林業	16	35	0	51
漁業	539	—	—	539
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	122	19	—	141
電気・ガス・熱供給・水道業	3,163	106	137	3,132
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	839	—	16	823
卸売業・小売業	5,969	171	8	6,132
金融業・保険業	2,126	—	49	2,076
不動産業・物品賃貸業	1,491	99	217	1,373
各種サービス業	5,386	204	91	5,499
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,962	17	547	2,431
業種別計	23,145	764	1,080	22,829

	期首残高 2023年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2023年 9月末
国内計	21,316	804	1,773	20,347
国外計	—	—	—	—
地域別合計	21,316	804	1,773	20,347
製造業	1,107	—	110	997
農業・林業	43	0	0	43
漁業	531	14	0	545
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	127	0	14	114
電気・ガス・熱供給・水道業	2,213	7	22	2,199
情報通信業	—	1	—	1
運輸業・郵便業	809	13	289	532
卸売業・小売業	5,943	487	429	6,001
金融業・保険業	2,076	—	—	2,076
不動産業・物品賃貸業	1,159	214	77	1,295
各種サービス業	5,558	56	319	5,295
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,744	8	509	1,243
業種別計	21,316	804	1,773	20,347

(注) 本表は、単体ベースでの個別貸倒引当金のみを記載しております。
連結子会社の個別貸倒引当金については、全体に占める割合が僅少であり、地域別、業種別の切り口での集計を行っておりません。

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
製造業	—	—
卸売業・小売業	—	—
個人	48	69
その他	—	0
合計	48	69

(注) 個別貸倒引当金控除前の金額を記載しております。

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年9月期		2023年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,734,468	—	1,953,327
10%	—	220,464	—	205,273
20%	107,370	189,876	122,161	113,073
35%	—	134,296	—	134,457
50%	22,117	—	27,226	—
75%	—	508,759	—	547,949
100%	21,683	1,010,642	20,288	1,076,558
150%~1,250%未満	5,690	11,527	5,813	16,781
1,250%	—	—	—	—
リスク・ウェイト見なし計算分	—	240,937	—	290,326
合計	156,862	4,050,973	175,490	4,337,749

(注) 本表は、単体ベースでのオンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。また、「リスク・ウェイトの見なし計算が適用されるエクスポージャー」については詳細把握が困難なため、「リスク・ウェイト見なし計算分」の「外部格付無し」の区分に一括計上しております。なお、連結子会社及びオフ・バランスのエクスポージャーについては、全体に占める割合が僅少であり、リスク・ウェイト別の切り口での集計を行っておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	2022年9月期	2023年9月期
現金及び自行預金	18,126	20,453
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	18,126	20,453
適格保証	81,499	70,085
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	81,499	70,085

(注) 本表は、単体ベースでの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーのみを記載しております。
連結子会社においては、信用リスク削減手法の適用はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。
また、連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は2,675百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。
なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年9月期	2023年9月期
派生商品取引	8,800	7,361
外国為替関連取引及び金関連取引	8,800	7,361
金利関連取引	0	0
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,800	7,361

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年9月期	2023年9月期
派生商品取引	8,800	7,361
外国為替関連取引及び金関連取引	8,800	7,361
金利関連取引	0	0
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,800	7,361

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年9月期	2023年9月期
船舶	5,690	5,813
合計	5,690	5,813

3.連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月期		2023年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	5,690	1,572	5,813	1,543
合計	5,690	1,572	5,813	1,543

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

4.自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

5.保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	67,619		94,149	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,135		2,199	
合計	69,755	69,755	96,349	96,349

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めていません。

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
売却損益額	1,213	3,182
償却額	94	127

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は38,623百万円です。
 なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関する事項

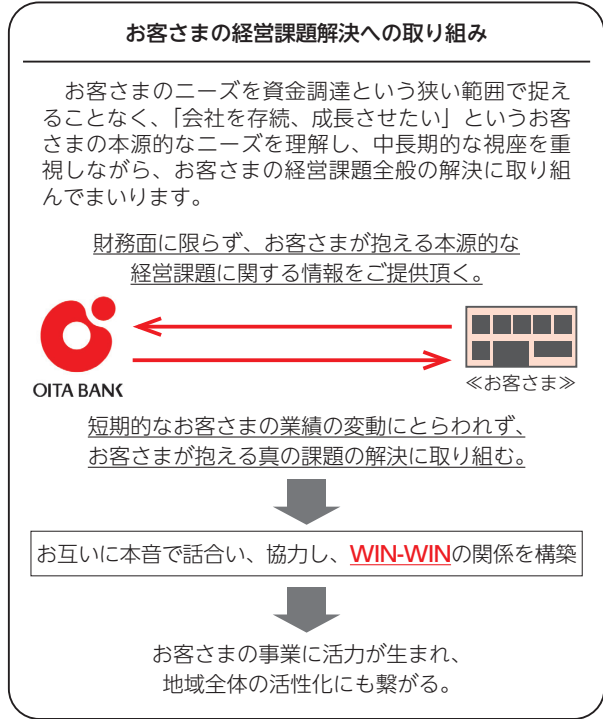
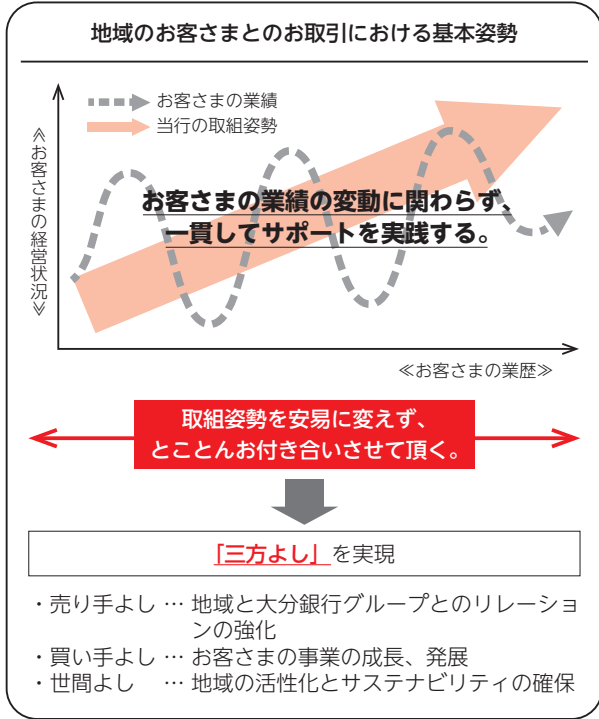
(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期
1	上方パラレルシフト	15,848	10,658	3,300	4,194
2	下方パラレルシフト	32,308	15,769	6,423	5,048
3	スティープ化	9,972	4,360		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	32,308	15,769	6,423	5,048
		ホ		ヘ	
		2023年9月期		2022年9月期	
8	自己資本の額	181,455		177,935	

「地域密着型金融への取り組み」

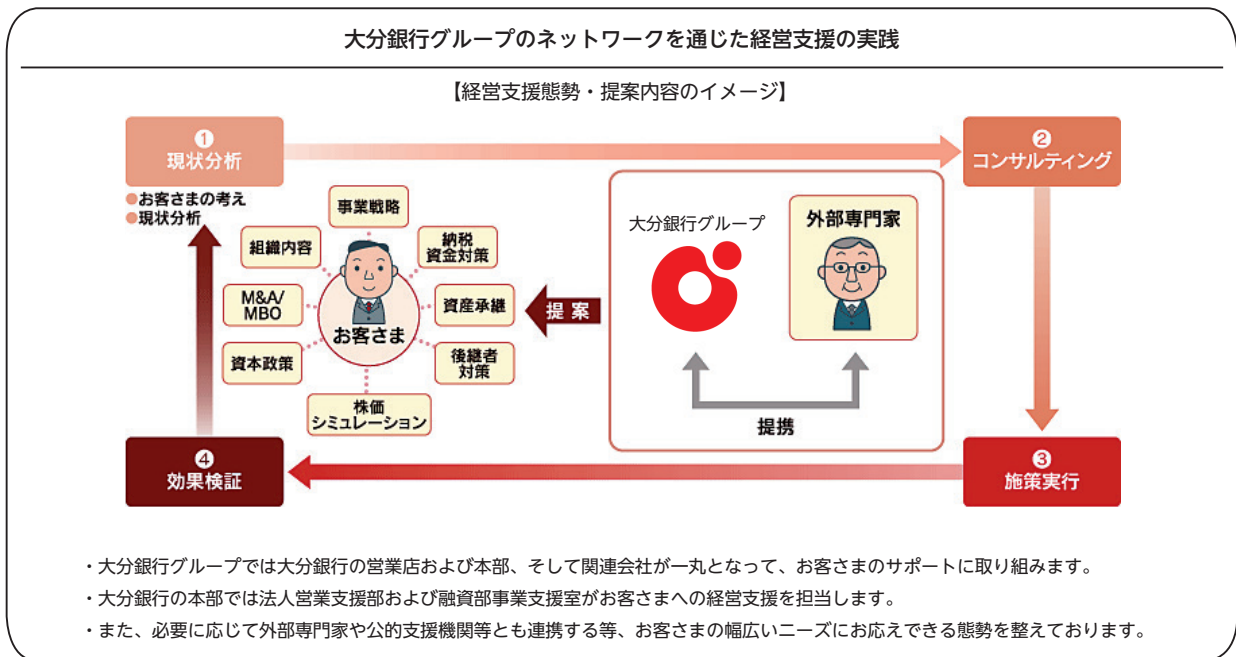
経営支援に関する取り組み方針

大分銀行グループは、お客さまの短期的な業績の変動にとらわれることなく、お客さまの事業の発展を「とことんサポート」させて頂きます。「三方よし」（売り手よし、買い手よし、世間よし）の実現に長期的かつ一貫して取り組み、地域のお客さまとの間に持続的なリレーションを構築させて頂きます。




中小企業の経営支援に関する態勢整備

中小企業のお客さまの状況を丁寧に把握し、ライフステージや事業の持続可能性の程度等を適切かつ慎重に検討したうえで、お客さまの経営改善や事業再生・業種転換等に資するよう努めてまいります。また、関連会社、外部専門家・外部機関とのネットワーク等を活用し、お客さまの状況に応じた最適なソリューションをお客さまの目線に立って提供し、お客さまの主体的な取り組みを支援してまいります。



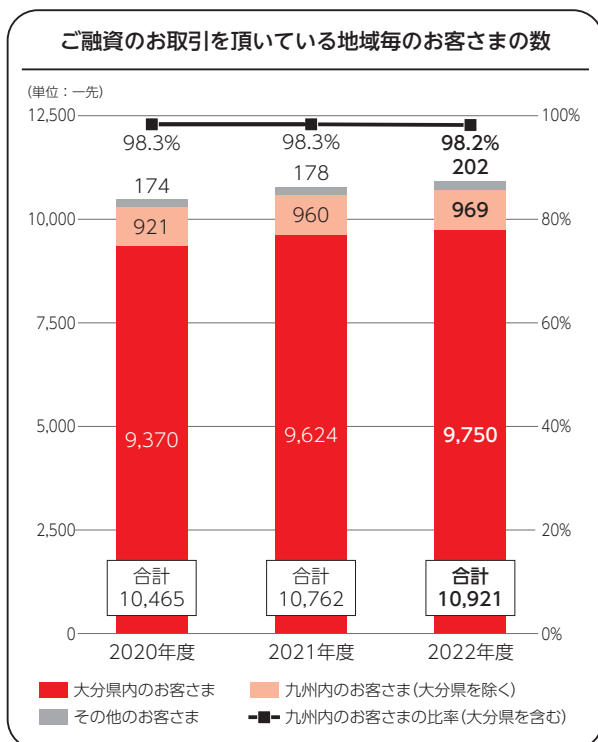
経営支援に関する取り組み状況①

大分銀行グループはお客様のライフステージに応じたあらゆる経営ニーズに的確に対応してまいります。大分銀行グループの専門スタッフは企業経営に関する様々なソリューションを提供します。お客様の経営戦略の構築に大分銀行グループの総合力とネットワークを是非ご活用下さい。

お客様のライフステージ	創業・開業	成長・成熟	経営改善	事業再生	整理・事業承継
サポートイメージ	・創業等にあたっての各種相談受付、資金調達等をサポート	・ビジネスマッチングや海外進出、M&A等成長をサポート	・事業計画の策定から計画実行までを総合的にサポート	・事業再生や業種転換を外部機関・公的機関と連携しサポート	・自社株評価や適切なスキームの提案等、問題解決をサポート
サポート内容	資金調達(融資等)	資金調達(融資等)ビジネスマッチング	経営改善支援	事業再生支援	事業承継
	創業サポート	海外サポートM&A	販路拡大・IT化支援	DES・DDS・DIPファイナンス	事業再生支援
	公的助成金	公的助成金事業の多角化	必要に応じた融資支援	業種転換	M&A、廃業支援
	クラウドファンディング・人材紹介事業		コンサルティング		
サポート体系	 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">大分銀行 本部</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">大分銀行 営業店</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">関連会社(グループ会社)</div> </div> <p style="text-align: center;">+</p> <p style="text-align: center;">外部専門家連携機関・公的支援機関・海外提携銀行・中小企業活性化協議会・REVIC・大分県信用保証協会等との連携</p>				

経営支援に関する取り組み状況②

地域の中小企業のお客様や個人のお客様に円滑な資金供給を行うことは、地域金融機関としての使命であるという認識の下、地域事業や生活を支援する取り組みを大分銀行グループ一丸となって実践しております。2022年度のコロナ禍においては、従来のお客様に加え、これまでお取引がなかったお客様に対しても、金融支援に注力した結果、貸出金およびお客様数ともに前年度比で増加いたしました。



事業性評価の実践

事業性評価に基づきご融資を行っているお客様の数(※2)と同お客様へのご融資の残高()内は全体に占める比率)

534先 (4.9%)
1,625億円 (13.8%)

(※2) お客様の財務内容だけにとらわれず定性的な情報もしっかりと踏まえた上で、経営課題の解決や具体的なニーズの充足に向けて、当行が本業のご支援に加え資金面のご支援にも中長期的に取り組んでいるお客様の数をカウントしております。

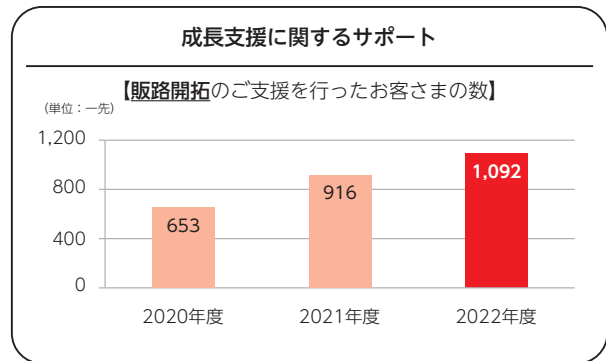
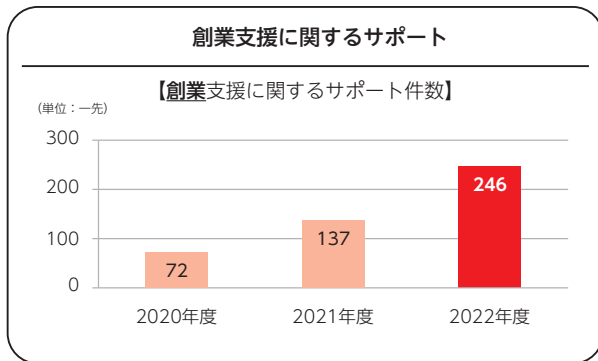
お客様のライフステージに応じたサポートの実践

融資のお取引先数

	2020年度	2021年度	2022年度
創業期	628	629	621
成長期	436	421	457
安定期	8,337	8,602	8,513
低迷期	266	443	653
再生期	624	596	593
全先	10,291	10,691	10,837

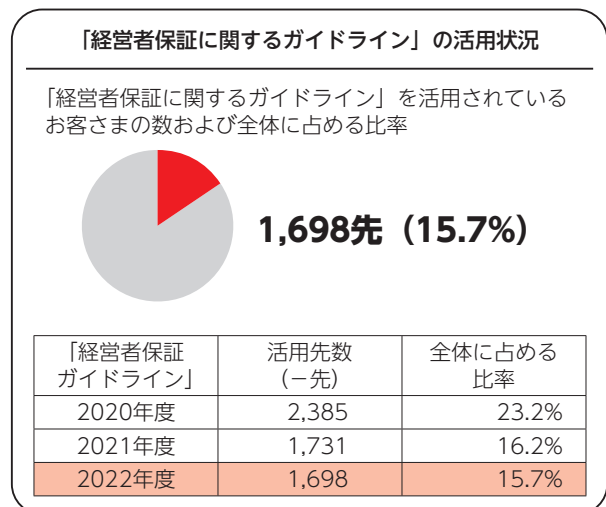
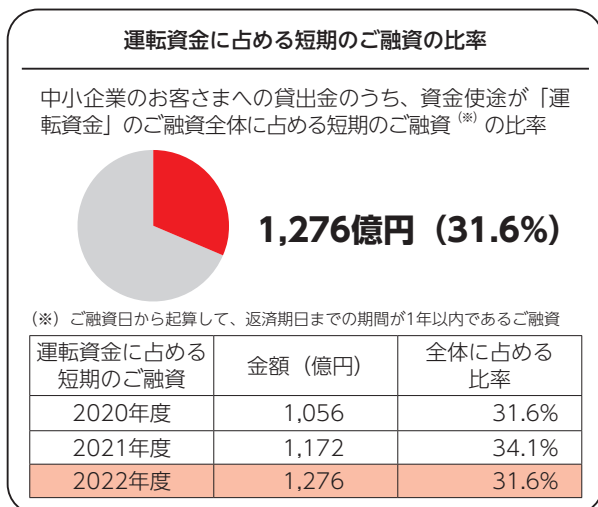
経営支援に関する取り組み状況③

創業期のお客さまに対してはご融資はもちろんのこと、創業計画の策定等のサポートも行っております。また、成長期、安定期のお客さまの更なる事業の発展に向けて、販路開拓等に関するご支援も積極的に行っております。2022年度につきましては、コロナ禍における資金的支援ならびに創業支援、販路開拓にも注力した結果、前年対比で増加となりました。



経営支援に関する取り組み状況④

大分銀行では引き続き「経営者保証に関するガイドライン」（詳細は当ページ下段に記載）を遵守すると共に、短期のご融資による運転資金への対応等により、中小企業金融の更なる円滑化に取り組んでまいります。2022年度の運転資金対応額は、短期および長期ともに増加していますが、長期対応が短期対応に比べ伸張したため、相対的に短期融資の割合は低下しております。



円滑な資金供給の促進に向けて

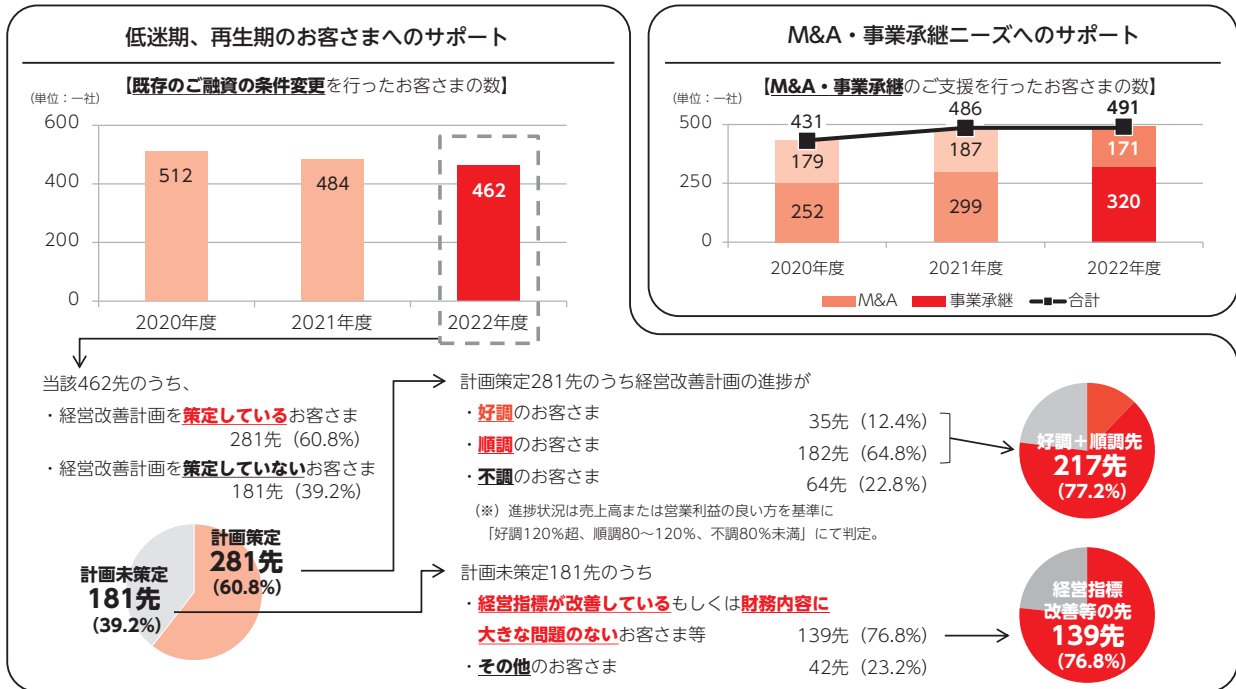
「短期継続融資」を通じた運転資金融資の円滑化

※本行は、中小企業金融の円滑化を目的として、2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を遵守すると共に、短期のご融資による運転資金への対応等により、中小企業金融の更なる円滑化に取り組んでまいります。

- 「経営者保証に関するガイドライン」とは…
 - ・中小企業等の経営者の皆さまが保証契約を締結される際や、金融機関が保証履行を求める際における、保証人や債権者の自主的なルールとして、2013年12月に公表されたものです。
 - ・当該ガイドラインに法的な拘束力はありませんが、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の皆さまの活力を引き出し、地域経済の活性化等に資することを目的としております。
- 「経営者保証に関するガイドライン」や「運転資金に占める短期のご融資の割合」に関する考え方は、金融庁が作成、公表した冊子『円滑な資金供給の促進に向けて』（以下のURLに掲載）に詳しく記載されておりますので、必要に応じてご参照下さい。
<http://www.fsa.go.jp/news/27/ginkou/20150730-1/01.pdf>

経営支援に関する取り組み状況⑤

2022年度においては、前年度と同様に、コロナの影響も踏まえた上で、ご融資の条件変更等を含む金融支援に積極的に取り組みました。返済条件等の変更を行い、かつ経営改善計画の策定を行ったお客さまのうち、77.2%のお客さまは経営改善計画が好調または順調に進捗しております。
また、M&A・事業承継ニーズに対するサポートにつきましては、継続的に実践しております。



地域の活性化に関する取り組み状況 地域ビジョンの取り組み

地域ビジョンは、地域活性化や地域産業振興など地域の課題解決・地域の持続的な成長に向けて、大分銀行が各自治体・団体・企業等と連携してその実現を目指す取り組みです。地域への影響力が高い産業等に対し、2つのプロジェクトを推進します。現在までに取り組みを開始した地域は、別府市、玖珠町、佐佐市、国東市、豊後大野市、宇佐市、由布市、日出町、杵築市、竹田市、豊後高田市、臼杵市です。



プロジェクトⅠ

地域内資金循環の活性化 ~資金の域外流出を最小化

act./01

お客さまアンケートを通じた「域外流出情報のリアルデータ化」

act./02

情報の分析・共有

act./03

個別プロジェクトの立案・実行

プロジェクトⅡ

稼ぐ力の増強 ~地域資源の活用を最大化

顧客利便性の向上

顧客への認知度向上

インフラ整備による生産性向上

顧客体験価値の向上

プロモーション力の強化

etc...



感動を、シェアしたい。

大分銀行